



荒川区議会9月会議が始まりました

9月10日から9月会議が始まり、本会議で日本共産党区議団を代表して、私が質問を行いました。

皆さんのお力で区議会へ送っていただき1年4か月が経ちましたが、この間、区民の皆さんから非常に多くのご相談、ご意見ご要望が寄せられました。

質問ではコロナ危機の今、荒川区として出来る事、直接支援を積極的にすべきと要望しました(詳細右)。

区議団が独自に行った介護事業所アンケートに寄せられた現場の声も、質問に盛り込みました。利用者へのサービス提供と、書類作成に追われる現場の日々。介護事業所の人手不足や処遇改善の必要性に関しても発言しました。

しかしながら、区からはこれまで通りの残念な答弁…。とはいえ、6月本会議で日本共産党区議団が訴えた新生児への特別定額給付金は質問当初、区から否定されたものの、最終的には要望がかない、今回の一般会計補正予算にも盛り込まれ、実現となりました。

東京都では10月1日から、高齢者に対してインフルエンザワクチン接種自己負担額を無料とする助成事業をすることになりました。これは日本共産党都議団が繰り返し求めてきたことです。私も今回、予防接種助成拡充を求めました。区は円滑に実施できるよう東京都や医師会などと連携していくと答弁しています。

PCR検査の重点拠点での定期的検査については、東京都も動き出しています。区は今後の国・都の動向を注視すると、本会議で答弁。9月14日に行われた総務企画委員会でも、前向きな答弁がありました。

道理ある要求は、何度でも訴えて実現を目指します。引き続き、決算特別委員会も頑張ります。



<日本共産党荒川区議団の代表質問>

1. 新型コロナウイルス感染症に係る抜本的対策について

- ① PCR検査体制の更なる拡充と、医療機関や介護施設、福祉施設、保育園、幼稚園、学校など重点拠点での定期的検査へ決断を
- ② 秋冬の医療体制を守るためにインフルエンザ予防接種の助成拡充を求める
～高齢者予防接種は自己負担ゼロに、他世代への助成も
- ③ 医療機関などと区が連携し、インフルエンザ予防接種を受けやすい体制を整えること
- ④ 衛生資材提供など必要な支援を引き続き行うこと
- ⑤ 経済危機に苦しむ区内業者や生活者をすくう手段として、消費税減税を国に働きかけること
- ⑥ 区民や事業者へ区独自の直接支援強化を

2. 少人数学級実現へ向けて国、幅広い関係者も動き出している現状において区の見解を問う

3. コロナ禍のもとでの教育・保育・介護分野の負担軽減を

- ① オンライン授業を行う場合は子どもたちの健康に十分配慮し、通信費は区が負担すること
- ② 教育現場負担軽減の観点から、ICT専門相談員やスクールサポートスタッフなど人的増員を
- ③ 消毒作業は教員や保育士などに負担をかけない独自の体制をとること
- ④ 介護報酬算定の特例措置ではなく、介護事業者の減収分補填を国に求めること

4. 第8期荒川区高齢者プラン策定に関して

- ① 要介護1、2生活援助の保険外しやケアプランの有料化など、介護保険関連の改悪に対して反対すること
- ② 介護報酬とは別に国費で介護労働者の基本給を引き上げ、処遇改善を図るよう国に求めること
- ③ 介護保険料の引き下げと、低所得者への減額制度の拡充と継続を求める
- ④ 介護離職に関する区内の状況を調査し、在宅、施設サービスの拡充などの計画をすすめる
- ⑤ 生活援助の時間短縮を戻すとともに、区として必要なサービス時間の確保を行うこと

<区議会の予定> 委員会も本会議も傍聴できます。

決算特別委員会 10時～15時

9月17日(木)、23日(水)、25日(金)、28日(月)、30日、10月5日(月)

本会議 10月8日(木)10時～



西日暮里駅前再開発190億円ホールは中止したけれど・・・

9月会議の一般質問で、日本共産党の小島区議は西日暮里駅前再開発について、今後の区の姿勢を正しました。



1,000戸のタワーマンション3万㎡、商業床(北千住ルミネ規模)は変更せず、民間事業者のコンベンションホールを誘致することで再開発を予定通りすすめるとしています。

これまでの再開発の教訓はどこに

町屋駅前再開発で商業床(センター町屋3、4階/延床面積2,800㎡/1996年6月開設)に入るはずだった赤札堂が撤退し、やむなく50億円の区費を投入して「ムーブ町屋」にしました。

また「荒川区の表玄関にふさわしい街・山手線にランドマークが出現」と銘打って2007年～2009年に完成した日暮里駅前の3棟のビルも、「駅周辺の活性化や防災性の向上の推進」を目的にした三河島駅前南地区も、テナントがなかなか埋まりませんでした。

西日暮里駅前再開発も従来通りの手法ですすめて結局、商業床もホールも民間事業者が来なかったという心配は全くないと言えるでしょうか？これまでの再開発でもあったように、最終的に、区民にしわ寄せが来ます。

コロナ後～新しい生活の検証は

また縦に積みあがった1,000戸の住宅、3,000人近い人が1つのビルの中に居住する…気候変動が大きな問題になっている時…温室ガス削減・自然との調和とエネルギー消費の少ない街づくり、東京一極集中・利潤第一からの脱却など、コロナを経験した中で今後の生活と街づくりのあり方の検証が必要ですが、区は目を背けているようです。



税金の使い方の見直しを

しかも大ホールは断念して総事業費が一定下がったとしても、補助金は総事業費の約3割は投入することになります。国からの補助金だから荒川区の財政には影響ないというわけにはいきません。

コロナ後は「ケアに手厚い社会」「人間らしく働ける社会」

「ひとりひとりの学びを保障する社会」などを構築していくことが求められているのに、大手デベロッパーや大手建設会社の儲けに税金をつぎ込むことは見直さなくてはなりません。



	総事業費	補助金	補助率	住宅戸数	階数	地区面積	コンサル	建設会社	住宅等の販売
ひぐらし西	94億8400万円	25億6900万円	27%	145戸	25階	0.3ha	日本設計	戸田・西松・長浜	都市再生機構
ひぐらし中央	224億6500万円	59億3600万円	26%	340戸	40階	0.7ha	日本設計	西松・工藤	積水ハウス・旭化成ホームズ
ひぐらし北	153億8500万円	48億2200万円	31%	288戸	33階	0.4ha	日本設計	西松・三芳	旭化成ホームズ・首都圏不燃建築公社
三河島南	140億6900万円	35億4000万円	25%	327戸	34階	0.5ha	日本設計	清水・工藤	旭化成不動産レジデンス・東急不動産
西日暮里駅前	1000億円→850億円?	300億円→250億円?	30%	1000戸	47階	2.3ha	都市設計連合		野村不動産・三菱地所レジデンス

街の声

★ペットは大切な家族です。「かわいがっていたネコが息を引き取った。区では有償で遺体を引き取ってくれるが、お骨は帰ってこない。なんとかならないか。」との声がありました。区に問い合わせたところ、区では合同葬のみ受けていて、お骨を戻してほしい方には、個別にペット葬儀者をご紹介しますとのことでした。



業者によって金額は異なりますが、ネコの単独葬の場合3～5万円かかります。荒川区で引き取る動物の遺体は年間150～160体とのことでした。

★視覚障害のある方から、「荒川区の防災アプリを利用しているが、スマホの音声読み上げアプリがうまく稼働しない」と連絡をいただきました。担当部署に要望したところ、改善されました。現アプリには他にも若干不都合があるようですが、今年度中に新しいアプリに変更する予定とのことでした。前向きな回答でした。災害は待ってられません。迅速な対応が求められます。



定例★法律相談

日時：10月16日(金) 18:30～20:00

会場：北村あや子事務所 TEL&FAX: 03-3894-6668

くらし・仕事のお悩み・・・

ひとりで悩まず、ご相談ください。弁護士と北村が相談をお受けします。

お急ぎの場合は法律事務所の相談日などをご案内します。

生活相談は随時受け付けています。困ったときにはいつでもどうぞ。

